

財政資金対民間収支（令和7年1月中見込）

令和7年1月は、後期高齢者医療給付費等負担金やエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払い等がある一方で、源泉所得税・消費税等の受入があり、また、国債等が受入超過であることから、総収支戻は、14.0兆円の受入超過となる見込み（前年同月比0.9兆円の受入超過幅の増加）。

（主な受入日）
法人税、消費税等の租税、保険料の受入・・・8日
源泉所得税の受入・・・15日

（主な支払日）
後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・15日

●収支戻：総計14.0兆円の受入超過

（単位：億円）

区 分	見 込	前年同月	前年同月比	備 考
(1) 一 般 会 計	31,390	23,113	8,277	
租 税	68,550	61,555	6,995	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	3,060	1,762	1,298	
社 会 保 障 費	△ 12,250	△ 17,732	5,482	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地 方 交 付 税 交 付 金	1,540	1,121	419	
防 衛 関 係 費	△ 4,340	△ 3,271	△ 1,069	
公 共 事 業 費	△ 2,660	△ 2,620	△ 40	
義 務 教 育 費	△ 950	△ 937	△ 13	
そ の 他 支 払	△ 21,560	△ 16,765	△ 4,795	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
(2) 特 別 会 計 等	10,700	8,402	2,298	
財 政 投 融 資	△ 3,010	△ 2,323	△ 687	
外 国 為 替 資 金	-	299	△ 299	
保 険	17,090	14,754	2,336	年金保険料等の受入
そ の 他	△ 3,380	△ 4,328	948	
(3) 小 計 (1+2)	42,090	31,516	10,574	
(4) 国 債 等	95,840	99,656	△ 3,816	
国 債 (1 年 超)	95,710	98,756	△ 3,046	
借 入 金	130	900	△ 770	
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	2,060	1,439	621	公募発行見込額 約25.0兆円
国 庫 短 期 証 券	2,060	1,439	621	内訳：3ヶ月 約4.5～4.6兆円×4回 6ヶ月 約3.5～3.6兆円×1回 1年 約3.2兆円×1回
一 時 借 入 金	-	0	△ 0	
(6) 小 計 (4+5)	97,900	101,095	△ 3,195	
(7) 合 計 (3+6)	139,990	132,611	7,379	
(8) 調 整 項 目	△ 70	△ 1,265	1,195	
(9) 総 計 (7+8)	139,920	131,346	8,574	

- (注) 1. 国庫短期証券の公募発行見込額は、今後の国庫の資金繰りの状況等により変更となる場合がある。
2. 「見込」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
3. 見込については、10億円単位でとりまとめている。
4. 前年同月については、億円未満を四捨五入しており、計において一致しない場合がある。

- (参考) 1. 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない（繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない）。

日 銀 売 買 オ ペ 分 償 還 額	見 込	前年同月	前年同月比
	2,600	1,439	1,161

2. 令和7年2月の国庫短期証券の公募発行見込額は次のとおりである。
3ヶ月 約3.5～5.5兆円 × 4回
6ヶ月 約2.5～4.5兆円 × 1回
1年 約2.2～4.2兆円 × 1回